

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）

【第1回総合部会 所掌事務 該当箇所 抜粋版】



令和元年7月
沖 縄 県

目次

第1章 総説

1	これまでの沖縄振興の総括	1
2	沖縄21世紀ビジョン基本計画の成果と課題	
(1)	日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築	6
(2)	潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築	7
(3)	将来像実現の原動力となる人づくり	7
3	今後の沖縄振興の基本的考え方	8
4	今後の沖縄振興の方向性	
(1)	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して	11
(2)	心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して	11
(3)	希望と活力にあふれる豊かな島を目指して	12
(4)	世界に開かれた交流と共生の島を目指して	13
(5)	多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して	13
(6)	基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用	14
(7)	離島の条件不利性克服	15
(8)	海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築	15
(9)	地方自治拡大への対応	16
5	本報告書の位置付け	17

第2章 沖縄振興の現状と課題

1	我が国及び本県の経済社会の動向	
(1)	我が国経済社会の動向	19
(2)	本県経済社会の動向	22
2	これまでの沖縄振興の分野別検証	
(1)	沖縄らしい優しい社会の構築	
ア	環境保全	28
イ	文化	42
ウ	健康長寿・保健医療	59
エ	子育て・福祉	67
オ	離島振興（定住条件整備）	86
カ	生活基盤整備	100

キ 防災	108
ク 米軍基地問題、戦後処理問題	116
(2) 強くしなやかな自立型経済の構築	
ア 社会基盤整備	125
イ 交流	139
ウ 観光産業振興	149
エ 情報通信関連産業振興	163
オ 新リーディング産業振興	170
カ 農林水産業振興	183
キ 製造・中小企業等振興	198
ク 雇用対策	209
ケ 離島振興（産業振興）	219
コ 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	226
サ 政策金融の活用	233
(3) 将来像実現の原動力となる人づくり	
ア 人材育成	254
3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向	286
(1) 人口の動向	291
(2) 労働力の動向	302
(3) 主要な経済指標の動向	312

第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	327
(2) 持続可能な循環型社会の構築	339
(3) 低炭素島しょ社会の実現	345
(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	352
(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	362
(6) 価値創造のまちづくり	367
(7) 人間優先のまちづくり	371

2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(1) 健康・長寿おきなわの推進	377
(2) 子育てセーフティネットの充実	382
(3) 健康福祉セーフティネットの充実	398
(4) 社会リスクセーフティネットの確立	410
(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	416
(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	420

(7) 共助・共創型地域づくりの推進	427
--------------------	-----

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	432
(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	443
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	466
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	479
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	491
(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	500
(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	511
(8) 地域を支える中小企業等の振興	527
(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	540
(10) 雇用対策と多様な人材の確保	553
(11) 離島における定住条件の整備	570
(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	583
(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	600
(14) 政策金融の活用	606

4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

(1) 世界との交流ネットワークの形成	614
(2) 国際協力・貢献活動の推進	622

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	626
(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	630
(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	634
(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	644
(5) 産業振興を担う人材の育成	651
(6) 地域社会を支える人材の育成	658

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用

(1) 米軍基地から派生する諸問題への対応	665
(2) 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究	666
(3) 駐留軍用地跡地利用	667

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

(1) 交通・生活コストの低減	670
(2) 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	671

第2章 沖縄振興の現状と課題

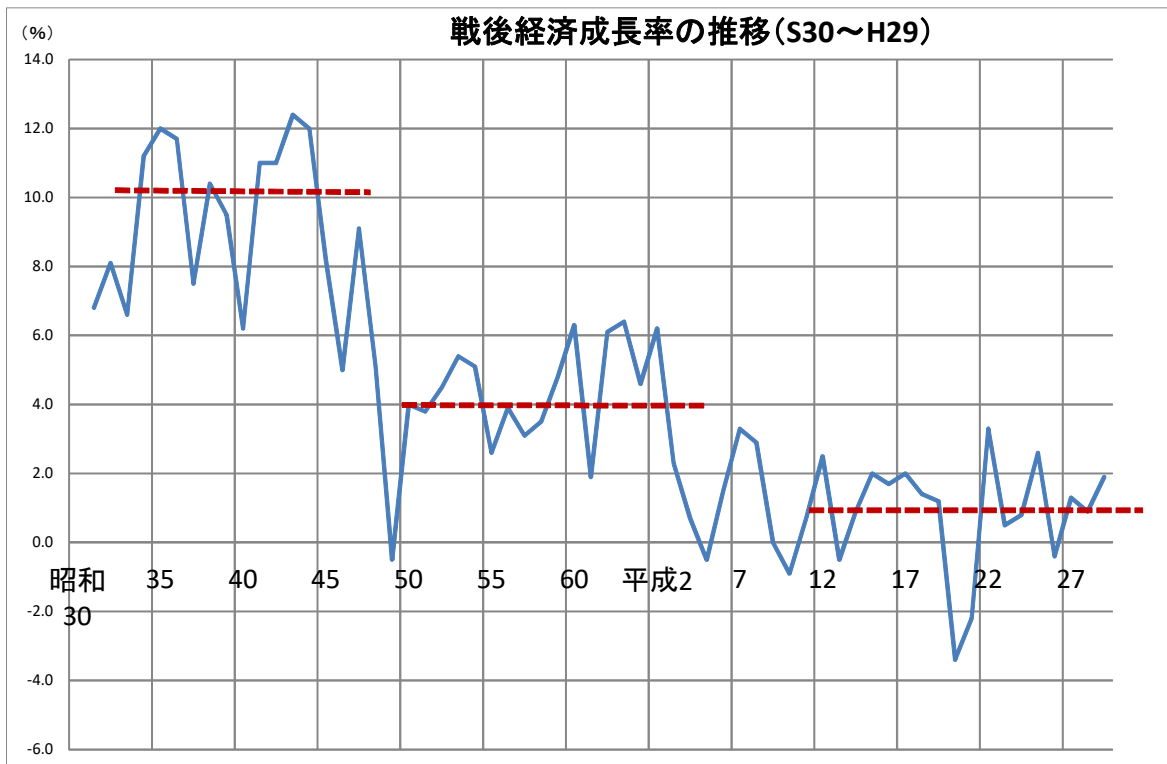
1 我が国及び本県経済社会の動向

本項では、沖縄振興が図られてきた本土復帰以降の約50年、本県を取り巻く経済社会はどのようなものだったのか、動向を概観する。

次項の「2章2 これまでの沖縄振興の分野別検証」の前提として、沖縄振興が図られた当時の我が国や本県の経済社会状況を背景として概観しておくことにより、検証の助けとしたい。

(1) 我が国経済社会の動向

一般的に戦後以降の日本経済の成長段階は大きく3期に分けられる。すなわち、①終戦から高度成長期（実質GDP成長率10%程度）、②第1次オイルショック頃からバブル崩壊までの安定成長期（同4%程度）、③バブル崩壊以降の低成長期（同1%程度）の3段階である。ここでは、この3つの成長段階に分け、戦後の我が国の経済社会を概観する。



出典：内閣府「国民経済計算」

ア 戦後復興と高度経済成長（昭和20年から昭和48年頃まで）

敗戦後の日本では、米国を中心とした占領当局により、財閥解体、労働民主化、農地改革といった大胆な改革が実施された。昭和20年から7年間にわたる占領当局による占領期間当初の政策は、日本が再び戦争を起こさないよう、軍事力の基礎となる重化学工業から、農業と軽工業へ転換することであり、戦時中の貿易封鎖も戦後数年間維持されていた。しかし、その後、昭和25年の朝鮮戦争勃発や冷戦激化等による占領

1 政策の変更で、海外からの原材料輸入、製品輸出が再開された。朝鮮戦争特需によつて国内に流入した外貨は、投機資金に向かうことなく、物不足で旺盛な国内需要に対応する生産につながり、さらに戦時中に老朽化した生産設備の更新を中心とする投資を可能にし、更なる生産増加につながっていった。

2
3
4
5
6 日本は昭和20年代終わり頃から昭和40年代終わり頃まで、約20年にわたって実質GDPで平均10%近くの高い経済成長率を持続した。鉄鋼、石油化学などの重厚長大産業が太平洋ベルト地帯に展開し、このような産業で供給された素材を用いた加工組立産業が発展した。さらに、生産年齢人口増加は、国内の乗用車、家電製品等の需要を見越した設備投資による好循環を生み出していった。

7
8
9
10
11 高度経済は、国民の生活を確実に豊かにしていった一方で、地域間格差や公害問題等の発生といった負の側面ももたらした。また、高度経済成長期には、集団就職等で地方から多くの若い男女が都市部へ労働力として移動することで、高い労働力配分の効率性を実現していたが、急激な人口移動は、都市部では過密問題、地方では過疎問題として起こってきた。このため、国は、昭和37年、全国総合開発計画（全総）を策定し、全国の均等な発展を目指した。以後、全総は5次にわたって計画、実行されたが、平成17年に廃止され、現在は、国土形成計画に引き継がれている。

12 13 14 15 16 17 18 19 **イ グローバル化の進展とバブル経済（昭和48年頃から平成3年頃まで）**

20 昭和24年以後、高度経済成長期を通じて1ドル＝360円の固定相場制が続いていたが、昭和46年のニクソンショックを契機に各国が変動相場制へ移行してから、大幅な円高ドル安が進行した。さらに、昭和48年のオイルショックによってインフレが発生するなど、我が国は世界的な経済環境変化の影響を強く受けた。昭和47年からの列島改造ブームによる地価高騰等と相まって、狂乱物価とも言われたインフレは、国が総需要抑制策を講じたことで抑制されたが、消費低迷、大型公共工事の凍結・縮小等により、昭和49年は戦後初のマイナス成長となり高度成長は終わりを迎えた。

21
22
23
24
25
26
27
28 海外に目を向けると、昭和40年代終わりから昭和50年代は、世界的に経済のグローバル化が進み、NIEs（新興工業経済地域）と呼ばれる国、地域が低賃金により国際競争力を高め、アジアでは、韓国、台湾、シンガポール、香港が経済発展により注目を浴びた。昭和53年には中国が改革開放路線を採用し、日本企業も進出し始めた。

29
30
31
32 このような状況で我が国では、昭和50年代の高度経済成長期において産業の中心だった鉄鋼、石油化学などといった重化学工業が、エネルギーコストの上昇などのため後退し、かわって、自動車産業や情報機器、家電などエレクトロニクス技術を駆使した産業がリーディング産業となった。その後、組立加工型製品の米国向け輸出拡大と原油価格の低下により、昭和50年代後半から日本の経常収支黒字は大幅に増加した。

33
34
35
36
37
38
39 しかし、昭和58年以降、アメリカの経済停滞による財政赤字と経常収支赤字、いわゆる「双子の赤字」が拡大していき、昭和60年、国際収支不均衡の是正を目的に、先進5か国（G5）蔵相・中央銀行総裁会議で、円高ドル安に誘導する協調介入の合意、いわゆる「プラザ合意」が行われた。それ以降、円高が急激に進行していったた

1 め、円高不況となり、家電など多くの輸出関連企業が生産拠点を海外に移すことで国内産業が衰退する「産業の空洞化」の進展が懸念されるようになった。

2
3
4 国はこれらに対応するため、昭和62年、公共投資を中心とする総合経済対策の実施
5 や公定歩合の引き下げなど財政・金融面による景気刺激策を講じた。これを機に我が
6 国経済は景気回復へと向かうこととなったが、景気拡大が続く中で、土地や株式と
7 いった資産価格が急騰し、金融機関もそれらの投機に対し積極的に融資したことなど
8 により、いわゆる「バブル経済」と言われる極端な好景気が発生した。

9 10 **ウ デフレ経済と人口減少社会の到来（平成3年以降）**

11 昭和62年頃から始まった空前の好景気は、株価が平成元年末に、地価が平成3年に
12 史上最高値をつけた後、急速に下落し、「バブル経済の崩壊」が起こった。その結
13 果、国内需要が減退する中で物価下落が続くデフレ状態に陥った。

14 このような経済状況に対し、国は大型の経済対策を実施し、また、平成7年に発生
15 した阪神・淡路大震災後の復興需要や、携帯電話の急速な普及などの新規需要もあ
16 り、平成7年度、8年度の経済状況は比較的良好なものとなった。

17 しかし、平成9年の消費税率の引き上げや、同年発生したアジア通貨危機による国内
18 大手金融機関等の相次ぐ経営破たんは、家計消費や企業経営に大きな影響を与え、
19 平成9年度の実質GDPはゼロ成長、10年度はマイナス成長となった。

20
21 バブル崩壊後、平成6年頃から雇用情勢が悪化し就職氷河期と呼ばれていたが、平
22 成10年以降、経済危機のあおりを受け、更に厳しい就職難となった。この頃から就職
23 をあきらめた若者達、ニートの問題が社会的に取り上げられるようになった。

24 バブル崩壊による資産価格下落が生んだ不良債権問題では、多くの金融機関がひた
25 すら不良債権の精算時期を先送りし、新規貸付けに消極的になることで、経済活動の
26 停滞が続き、「失われた10年」と呼ばれた。平成13年から小泉政権で本格的に不良債
27 権処理に取り組んだ結果、主要銀行の不良債権は低下し、平成18年でほぼ解消した。

28
29 また、平成12年以降、中国、アメリカ経済の好調に支えられた輸出が伸び、平成14
30 年からは、緩やかながら回復局面に入り、拡張期間としては高度経済成長期のいざな
31 ぎ景気を超える戦後最長のものとなった。輸出入を合計した対中貿易額は平成12年以
32 降増え続け、平成19年に対米貿易額を超えて以降、我が国の最大の貿易相手国は中国
33 となった。中国は高度経済成長を続け、平成22年に日本を超えGDP世界第2位と
34 なっている。

35 平成14年以降、長期の景気拡大が続いていたが、平成20年9月にアメリカで発生し
36 たリーマンショックによる影響で、日本も含めた世界同時不況に陥った。

37 我が国がリーマンショック後の2年連続のマイナス成長から立ち直りかけた平成23
38 年に、東日本大震災は発生した。その被害は広域にわたり、推計被害額は16.9兆円に
39 達すると公表された。

40
41 我が国の人口は、少子高齢化の急速な進行に伴い、平成17年の統計調査において初
42 めて自然減となり、平成20年から本格的な人口減少社会が始まっている。平成26年に

1 は、更に進行する高齢化社会における社会保障等の財源として、消費税が引き上げら
2 れた。

3 少子高齢化の進行で、生産年齢人口が減少すると同時に消費人口は増加しており、
4 平成26年頃から多くの業種で人手不足が深刻化してきた。このため、労働者一人当
5 りの労働生産性の向上や、女性、高齢者の更なる労働参加率向上が求められるよう
6 になった。

8 (2) 本県経済社会の動向

9 昭和47年の本土復帰以降、沖縄振興開発計画がスタートするが、沖縄が日本復帰を
10 果たした時期は、日本本土は既に高度経済成長期の終盤であり、本県と本土との社会
11 資本整備の遅れや生産基盤に大きな格差があった。

12 復帰後の集中的な社会資本等の整備に伴い、本県の産業・経済構造は大きく公的投
13 資に依存する経済構造に変化した。第1次産業、製造業が逡減し、建設業とサービス
14 産業が急激に比重を高め、現在にもつながる第3次産業に偏った、他県と異なる特殊
15 な産業構造を有する県となっていった。これらは、終戦後約27年間、本県が米軍統治
16 下にあった歴史的背景の影響が大きい。

17 ここでは、米軍統治時代、第1次から3次の振興開発計画、沖縄振興計画、沖縄
18 21世紀ビジョン基本計画の期間に分けて、本県がどのような経済社会をたどってき
19 たのか概観する。

20 なお、本項で概観する統計数値の推移等については、「2章3 社会経済フレーム
21 (計画展望値)の動向」における図表を参照されたい。

22 (「総人口の推移」：図表2-3-1、「産業別就業者数・完全失業率の推移」：

23 図表2-3-3、「県内総生産(名目)の推移」：図表2-3-8)

25 ア 米軍統治下時代(昭和20年度～昭和46年度)

26 沖縄は、戦後27年間、米軍統治下にあり、同時期の本土各県とは全く異なる施策が
27 展開された。

28 本土では、アメリカと日本政府により、西側諸国の一員として経済復興を目指す施
29 策が取られ、製造業を中心に高度経済成長が実現されたが、アメリカの沖縄政策は、
30 米軍基地の安定運用が最優先とされ、住民の経済・社会・福祉の政策は、遅れること
31 になった。また、本土では早い段階から1ドル=360円の輸出産業育成の固定相場が
32 設定されたのに対して、沖縄では基地建設等の支払に有利な1ドル=120B円の軍票
33 やドル通貨制が設定されていた。

35 米軍統治下の沖縄でも経済成長を果たし、昭和20年の人口33万人から、昭和47年の
36 復帰直前には、96万人にまで急増した。しかし、その成長を支えたのは米軍関係収入
37 や日米両政府からの援助だった。援助等の拡大が所得と消費を拡大させ、経済規模を
38 成長させたが、資源や技術力の乏しさ、狭あいな市場、基盤整備の遅れ、優遇税制の
39 欠如等の理由から生産力増大というよりも、輸入増大による経済成長となっていた。

41 沖縄戦で生産基盤や生活基盤に壊滅的被害を受けた沖縄経済が、米軍統治下で復興
42 するためには、米国の援助、米軍基地の雇用、地代、建設工事等の基地収入に依存す

1 るしかない状況にあった。

2

3 以上のとおり、沖縄は、日本本土経済が大きく発展した昭和30年代から40年代終わ
4 りの高度成長期を通して米軍統治下であり、経済社会の発展のための十分な資金投下
5 がなかった。また、日本政府の産業政策が及ばないなど、社会生活基盤、産業基盤整
6 備の絶対的な遅れと、製造業が育たないままで、昭和47年5月15日に日本に復帰する
7 こととなった。

8

9 イ 第1次沖縄振興開発計画期間（昭和47年度～昭和56年度）

10 第1次沖縄振興開発計画期間中の本県経済社会は、昭和50年に開催された沖縄国際
11 海洋博覧会に関連する大型公共投資や民間設備投資、観光客の増加に牽引され、昭和
12 50年度までは全体的に好調に推移した。

13 しかし、沖縄国際海洋博覧会閉幕後は、公共投資の減少、民間設備投資の停滞、観
14 光収入の減少などにより景気は次第に減速し、昭和51年度の県経済は、実質マイナス
15 成長という状況となった。復帰に伴う基地従業員の大量解雇、オイルショック後の経
16 済停滞による本土就職者の減少、離農、新規学卒者の滞留などが重なり、完全失業率
17 は全国平均が2%程度で推移する中で、本県は昭和47年の3.7%から昭和52年の6.8%
18 に上昇し問題化した。

19

20 失業率問題はあったものの、沖縄国際海洋博覧会の開催により観光地沖縄の知名度
21 は全国的なものとなり、入域観光客数は昭和52年から再び増加し、社会資本整備に伴
22 う公共工事とともに県経済を支え、第1次振興開発計画期間の10年間の本県経済は、
23 順調に拡大した。

24 人口は、昭和47年の96万人から昭和56年の111万8千人に増加した。

25

26 ウ 第2次沖縄振興開発計画期間（昭和57年度～平成3年度）

27 第2次沖縄振興開発計画期間中の本県経済は、海邦国体の開催や公共投資、民間設
28 備投資及び観光収入の伸びに支えられ比較的順調に推移した。特に観光・リゾート産
29 業については、昭和62年にゆとりある国民生活を実現し、地域の振興を図ることを目
30 的に「総合保養地域整備法（リゾート法）」が制定され、バブル経済を背景に民間投
31 資による海浜リゾート施設の整備などが着実に進展したことや新規航空路線の拡充な
32 どにより、平成3年には入域観光客数が300万人を超えた。

33

34 本計画期間中においては、沖縄本島西海岸を中心とした大型リゾートホテルの開業
35 や、昭和62年の沖縄自動車道の全線開通、沖縄コンベンションセンターの整備など、
36 観光客の受入基盤が整備拡充されており、本県が目指す観光立県の重要な布石となっ
37 た。

38 完全失業率は昭和57年の4.9%から平成3年の4.0%に低減し、人口は、昭和57年の
39 113万人から平成3年の129万9千人に増加した。

40

41 エ 第3次沖縄振興開発計画期間（平成4年度～平成13年度）

42 第3次沖縄振興開発計画期間中の本県経済は、バブル経済が崩壊し全国的に景気が

1 低迷している中、公共投資や観光収入がおおむね順調に伸びたものの、民間設備投資
2 や民間消費が低迷したことから、実質経済成長率は比較的低い伸びとなった。

3 また、平成7年に起こった米兵による少女暴行事件をきっかけに本県の基地問題が
4 全国的に注目されるようになり、平成8年9月の橋本内閣総理大臣談話に基づき、本
5 県の基本政策に関する協議を行う機関として沖縄政策協議会が設置され、沖縄振興の
6 ための特別な調整費（特別調整費）が創設されるなど、国として、沖縄に関連する施
7 策の更なる充実、強化を図っていく姿勢が打ち出された。

8
9 平成9年には航空機燃料税の軽減措置が創設され、以降、平成10年には情報通信産
10 業地域、観光振興地域、特別自由貿易地域が創設された。また、特別自由貿易地域で
11 は法人税35パーセントの所得控除制度等が盛り込まれるなど優遇措置が拡充された。

12
13 こうした国による取組に加え、平成4年の首里城公園の開園もあり、平成10年には
14 入域観光客数が400万人を超え、観光・リゾート産業は本県のリーディング産業に成
15 長した。また、情報通信産業は、平成8年頃からコールセンターを中心に本県への立
16 地が進んだ。

17 その一方で、バブル経済崩壊後の全国的な景気低迷により、完全失業率は平成4年
18 の4.3%から平成13年の8.4%にまで悪化した。人口は、平成4年の123万9千人から
19 平成13年の132万7千人に増加した。

20 21 **オ 沖縄振興計画期間（平成14年度～平成23年度）**

22 沖縄振興計画期間中の我が国経済は、平成14年1月以降、回復局面に入り、拡張期
23 間としてはいざなぎ景気を超える戦後最長のものとなった。このことは沖縄経済にも
24 好影響となり、平成14年の美ら海水族館開館や、沖縄ブームと相まって観光客数は大
25 幅に増加し、平成15年度入域観光客数は500万人を超え、平成18年度に復帰後の累計
26 観光客数が1億人を突破した。また、新たなリーディング産業にまで成長してきた情
27 報通信関連産業についても、本土沖縄間の通信コスト低減化や立地コストの安さなど
28 を背景に、コールセンターのほかソフトウェア開発業等の企業立地が進んだ結果、同
29 産業の生産額は増加し、多くの雇用創出が図られた。

30
31 しかし、平成20年に発生したリーマンショックの影響が、時間差をおいて本県へ波
32 及し、円高や旅行需要の冷え込み等による観光客の減少、外資や本土資本によるホテ
33 ル・マンションの民間投資の抑制、業績悪化を受けての新卒採用抑制や県外求人
34 の減少による雇用情勢の悪化等、県内景気は後退局面に転じた。

35 他方、国外に視点を移すと、平成19年に我が国の対中貿易額が対米貿易額を超え、
36 平成22年に中国のGDPが日本を抜き世界第2位となるなど、中国をはじめとするア
37 ジア地域が急速に成長し、ますます経済のグローバル化が進展してきた。それまで不
38 利とされてきた沖縄の地理的特性は、アジアの中心に位置する有利なものとして捉え
39 直すことができるようになってきた。

40 また、情報通信技術の発展は、沖縄の距離的不利性を下げることで、情報通信関連
41 産業をより集積させることを可能にした。

1 我が国の人口は、高齢化の急速な進行に伴い、平成20年から人口減少社会となった
2 が、本県は令和12年（2030年）頃まで引き続き増加することが見込まれるなど、沖縄
3 が有する潜在的可能性が見直され始めた。

4 県では、このような時代環境の変化の中で、本県の未来を展望するため、県民意見
5 を基に沖縄のあるべき姿、ありたい姿を示す道標となる長期的なビジョンとして、平
6 成22年3月におおむね2030年を目途とした構想である「沖縄21世紀ビジョン」を県
7 自らの手で策定した。

8
9 沖縄振興計画期間中、完全失業率は、我が国の緩やかな長期の景気回復に伴い、平
10 成14年の8.3%から平成23年の7.1%にまで低減した。人口は、平成14年の133万6千
11 人から平成23年の140万3千人に増加した。

13 カ 沖縄21世紀ビジョン基本計画期間（平成24年度～令和3年度）

14 平成24年、県では、広くアジアを見据えながら、長期的な観点から未来を展望し、
15 県民全体で共有する沖縄の将来像を描いた「沖縄21世紀ビジョン」の実現を目標と
16 する、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定した。

17 沖縄21世紀ビジョン基本計画期間における本県経済は、平成24年については前年
18 発生した東日本大震災の影響でマイナス成長となったものの、平成25年度以降、観光
19 産業を中心に好調に伸びてきた。

20 平成23年の数次ビザ発給開始による中国人観光客の増加に加え、新たに創設された
21 制度である一括交付金（ソフト）を活用した戦略的プロモーション活動等が、東アジ
22 ア各国からの航空路線拡充や、クルーズ船寄港回数の増加につながった。入域観光客
23 数は平成25年度から5年連続で10%前後の伸びで過去最高を記録し、平成29年度は
24 958万人となった。観光収入も同様に5年連続で過去最高を記録した。

25 本県が有する豊かな観光資源を目当てに日本国内のみならず、世界的なホテルブラ
26 ンドが次々進出してくるなど、アジア有数のリゾート地へとなってきた。

27
28 雇用情勢も大きく改善し、有効求人倍率は、平成24年度から6年連続で上昇し、平
29 成29年度に1.11倍となり復帰後初めて年間で1倍台を超えた。

30 また、完全失業率も、平成23年の7.1%から7年連続で改善し、平成30年は3.4%と
31 なり、昭和48年に記録した3.5%を45年ぶりに下回った。

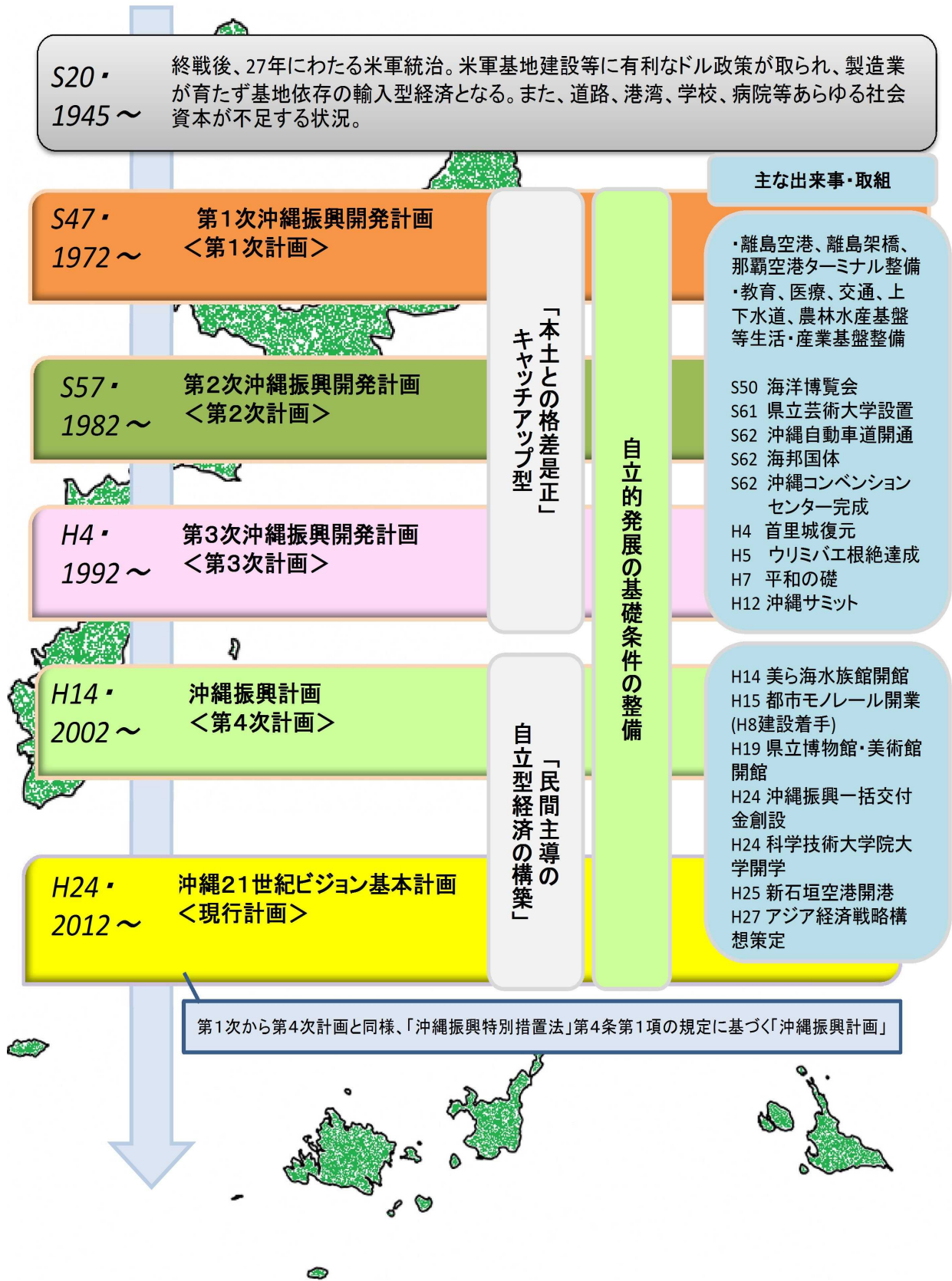
32 全国と同様、本県でも多くの業種で人手不足が深刻化しており、労働者一人当たり
33 の労働生産性の向上や、女性、高齢者の更なる労働参加率向上が求められるよう
34 になっている。

35
36 その一方で、平成27年度に実施した調査の結果、沖縄の子どもの貧困率が29.9%
37 で、その割合が全国16.3%の約1.8倍であることが明らかとなった。深刻な子どもの
38 貧困問題への対策の重要性が認識されるようになり、「沖縄子どもの貧困対策計画」
39 の策定や、沖縄子どもの未来県民会議の設立など、官民挙げた県民運動として様々な
40 取組が進められている。

41 人口は、平成24年の141万2千人から平成29年の144万4千人に増加した。

42

これまでの沖縄振興計画の目標と主な沖縄振興策等



沖縄振興計画期間中における国内外の主な社会背景

**S20・
1945～** 終戦後、連合軍による占領。S27 サンフランシスコ講和条約により日本が主権回復。固定為替相場制で、東西冷戦下、西側諸国は安定して経済を復興。特に日本は昭和30年代初めから40年代終わりにかけ高度経済成長。急激な経済発展に伴う環境破壊、公害が問題化。S46のニクソンショック後、各国は変動相場制に移行。

**S47・
1972～** S47列島改造ブームに便乗した土地投機過熱
S48変動相場制移行による円高化、第1次オイルショックによるインフレ、狂乱物価。高度経済成長期(S29～S48)から安定成長期(S48～H3)へ移行。
S53年中国が改革開放路線採用。

**S57・
1982～** S60日米貿易摩擦や米国の貿易赤字、財政赤字増加等を背景にプラザ合意がなされ円高ドル安へ誘導されたことで国内製造業の空洞化進む。
S62～H2バブルの発生 H元年 消費税導入(3%)

**H4・
1992～** H3～ バブル崩後、不良債権問題等による長期不況「失われた10年」。
H7 阪神淡路大震災 H9 消費税増税(5%)、アジア通貨危機による不況
H10～ 超就職氷河期
H13 米国同時多発テロ

**H14・
2002～** H13～ 小泉内閣で不良債権処理等「痛みを伴う構造改革」推進
H19 対中貿易額が対米貿易額を超え、中国が第1位の貿易相手国になる。
H20 リーマンショックで世界的金融危機、同時不況。日本の人口減少始まる。
H21～H24 民主党政権 H22 中国GDPが日本超え世界2位 H23 東日本大震災

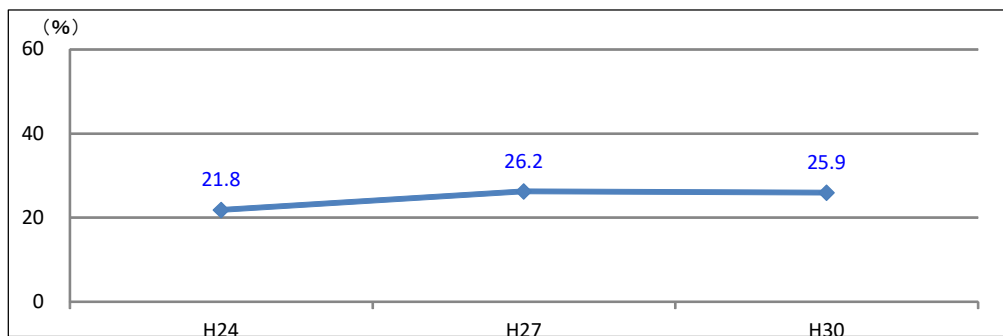
**H24・
2012～** H24 第2次安倍内閣成立 H26 消費税増税(8%)
H26～ 人手不足が深刻化
H28 日銀マイナス金利導入 H29 米国がTPPから離脱

交流活動の拠点となるMICE施設について、本県は、昭和62年に沖縄コンベンションセンター、平成12年に万国津梁館を整備した。MICE開催件数は、年々増加傾向にあり、平成29年は、1,209回開催されている。本県は観光リゾート地としての認知度が高いことから、約6割がインセンティブ（報奨旅行）となっている。

国際交流拠点形成のための基盤を整備し、受入機能の強化を図ったことにより、国際交流に関する県民意識調査における県民満足度はそれぞれ向上している。

＜県民意識調査＞

質問項目：多くの外国人が沖縄に訪れ、県民との交流が活発に行われていること



（課題）

那覇空港については、アジアのゲートウェイ空港を目指した旅客ターミナルの拡張整備等の空港機能強化に取り組む必要がある。その他、離島空港におけるCIQ機能強化等の国際線の受入機能を整備する必要がある。

港については、急増するクルーズ船寄港需要に対応するため、引き続き岸壁整備等の港湾機能の強化を図る必要がある。

陸上交通については、引き続き体系的な幹線道路網の構築を図るとともに、二次交通対策として、乗り継ぎや経路が大手検索サイト等で検索できる環境づくりに取り組む必要がある。

MICE施設の整備については、国内外からの大規模なMICE需要に対応するため、大型MICE施設の整備を着実に推進する必要がある。

(イ) 国際協力・貢献活動の推進

a 国際協力・貢献活動の推進、平和の発信

（現状）

本県は、アジア・太平洋地域における結節機能とこれまで培った知識・経験・技術を生かし、アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の国際協力・貢献活動を推進してきた。

また、国際社会の平和と持続的安定に貢献するため、平和を希求する「沖縄のこころ」を内外に強く発信するとともに、次世代に継承する取組を推進してきた。

(2) 強くしなやかな自立型経済の構築 イ 交流

1 国際協力・貢献活動の推進については、本県の特長や技術等を生かし、農林水産
2 業、水道事業、自然・環境、健康危機管理等の分野において、途上国からの技術研
3 修員の受入れや途上国への技術協力、情報提供等を実施している。

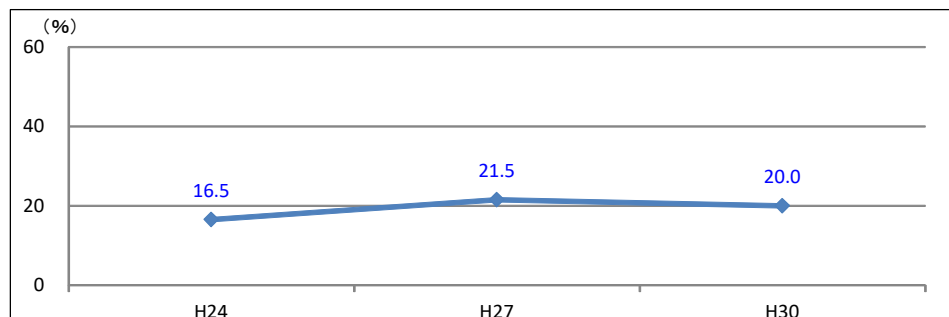
4 また、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外へ強く発信し、次世代に継承す
5 るため、昭和50年に沖縄県立平和祈念資料館を開館、平成7年度に戦没者を刻銘し
6 た平和の礎を建設した。慰霊の日には沖縄全戦没者追悼式を開催している。

7 さらに、平成13年度には、平和構築、維持に貢献した個人又は団体を顕彰するこ
8 とを目的に沖縄平和賞を創設した。

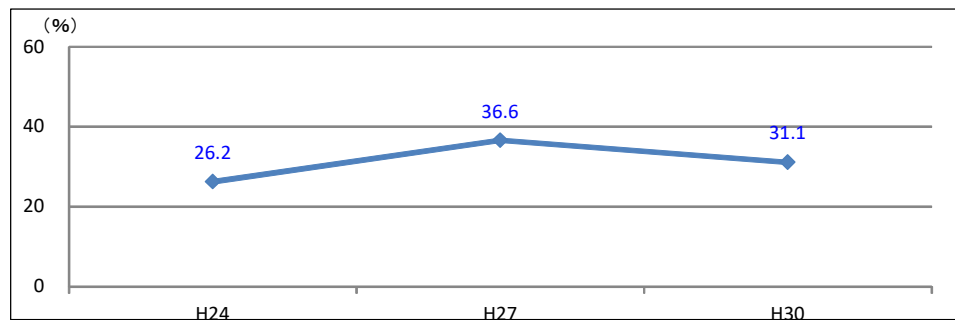
9
10 これらの取組により、国際協力・国際貢献活動、平和発信に関する県民意識調査
11 における県民満足度はそれぞれ向上している。

12
13 <県民意識調査>

14 質問項目：沖縄の特長や技術等を生かした国際協力・貢献活動が盛んなこと



23
24 質問項目：平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること



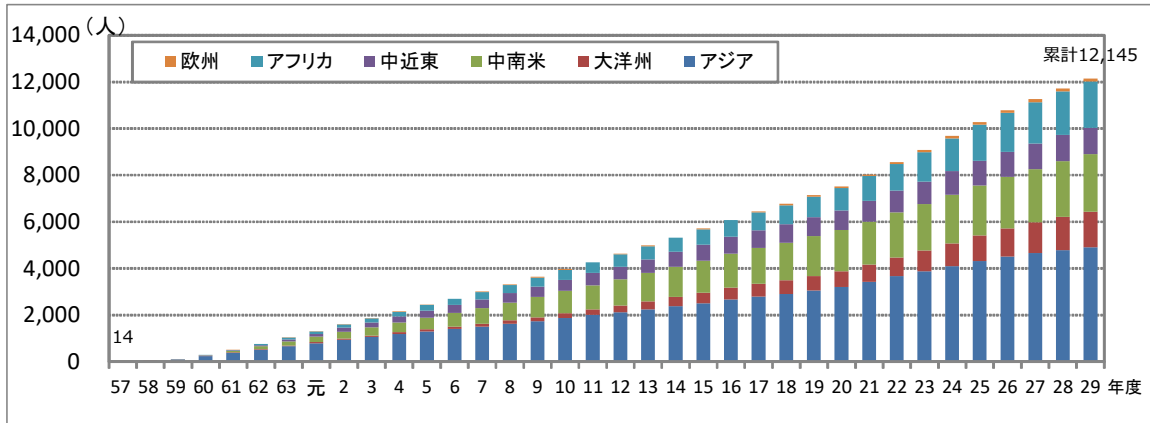
33
34 (a) 技術研修員の受入れ

35 国際協力・貢献活動を推進するため、独立行政法人国際協力機構沖縄センター
36 (以下、「JICA沖縄センター」という。)と連携し、農林水産業、水道事
37 業、環境保全、地域保健医療等の分野において、途上国からの技術研修員の受入
38 れや途上国への技術協力に取り組んでいる。

39 技術研修員の受入れを開始した昭和57年度から平成29年度までの技術研修員の
40 受入累計数は、1万2,145人にのぼり、技術協力の推進が図られている。

41 【図表2-2-2-2-5】
42

【図表2-2-2-2-5】 JICA沖縄センター 研修員受入実績（累計）の推移



出典：沖縄県文化観光スポーツ部

受入国数は、164か国となり、受入地域は、アジアが最も多く、次いで、中南米、アフリカ等となっている。

また、平成25年に独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）と包括連携協定を締結しており、途上国への国際協力・貢献活動の推進のための連携強化を図っている。

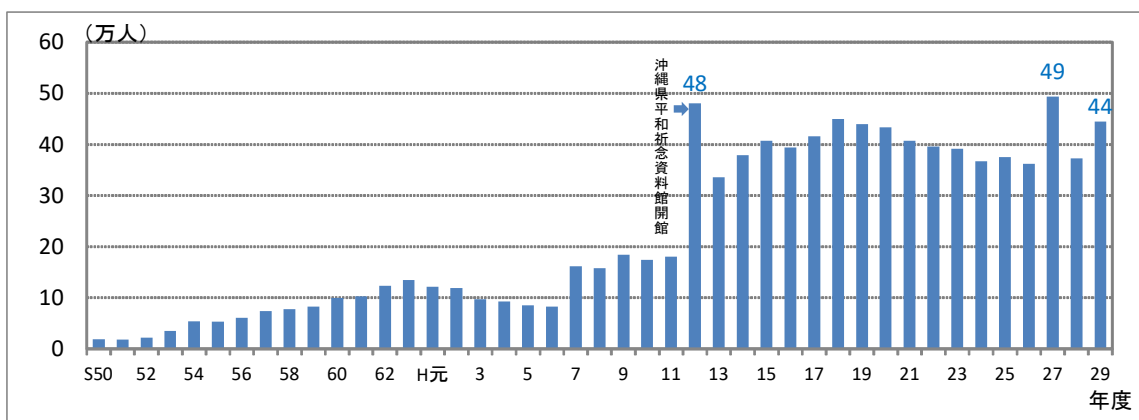
(b) 平和発信

平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外へ強く発信し、沖縄戦の実相・教訓を次世代に継承することを目的に、昭和50年6月に沖縄県立平和祈念資料館を開館した。

その後、老朽化に伴い移転し、平成12年4月、沖縄県平和祈念資料館として新たに開館した。また、新資料館に先立って、平成11年5月に、同資料館の分館として、石垣市に八重山平和祈念館を開館した。

平和祈念資料館の平成29年度総入館者数は、44万人を超えるなど、平和学習の拠点として活用されている。【図表2-2-2-2-6】

【図表2-2-2-2-6】 平和祈念資料館の入館者数の推移



注) 平成12年度から平成23年度までの入館者数は、新資料館の常設展示室の観覧者数である。

出典：沖縄県子ども生活福祉部「平和祈念資料館入館者数集計資料」

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

また、平成7年6月には、国籍などの区別なく、沖縄戦などで亡くなった人々の名を刻銘した平和の礎を建設した。その後も毎年追加刻銘をしており、平成30年度までに24万1,525人の名を刻銘している。

さらに、平成13年12月には、沖縄平和賞を創設し、2年に1度、沖縄と地理的・歴史的に関わりの深いアジア太平洋地域の平和構築・維持に貢献した個人・団体等を顕彰しており、平成30年度までに9回の贈賞を行った。

これらの取組を通じて、国内外へ平和を希求する「沖縄のこころ」を発信している。

11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21

(課題)

国際協力・貢献活動の推進については、本県の地理的特性、様々な分野における研究成果等を生かし、国際協力・国際貢献活動を推進していくことが求められている。

このことから、引き続き、JICAとの連携協定を生かし、アジア・太平洋地域を始め、途上国に対する人材育成支援や技術移転を実施する必要がある。

また、亜熱帯性・島しょ性気候に適合した沖縄独自の技術・ノウハウを有する関係機関との連携を図りながら、技術による国際ネットワークの構築に向けた官民一体の取組を推進する必要がある。

22
23
24
25
26
27

さらに、戦後73年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、県民の平和を希求する「沖縄のこころ」の国内外への発信、次世代への継承が課題となっている。

このことから、平和行政に関する取組について様々な広報活動、平和を推進していく人材育成を図る次世代向けワークショップ等を行い、世界平和に貢献する必要がある。

28
29
30

1 このことから、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等や県内の研究機
2 関等と国内外にある研究機関等との研究交流の促進を図るとともに、研究開発・交流
3 拠点の基盤づくりを推進していく必要がある。

4 国際協力・貢献活動の推進については、国際的なネットワークや国際協力の知見を
5 有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが、今後も
6 求められている。

7 このことから、専門的機関と連携を図り、本県の地理的な特性とこれまで培った経
8 験や知識を生かし、アジア・太平洋地域の途上国等に対する情報提供、技術協力等を
9 推進する必要がある。

11 イ 国際的な災害援助活動の推進

12 (成果等)

13 アジア・太平洋地域で大規模災害が発生した際には、積極的に国際緊急援助活動へ
14 参加・協力するなど、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るための取組を行っ
15 た。

16
17 国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図
18 るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関す
19 る調査・検討を行った。

21 (課題及び対策)

22 国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域での大規模災害発生
23 時などにおける国際緊急援助活動への参加に向けて取り組む必要がある。

25 ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

26 (成果等)

27 太平洋戦争において一般住民が地上戦に巻き込まれ、多くの命が失われた悲惨な経
28 験に基づき、戦没者のみ霊（たま）を慰め、平和を希求する「沖縄のこころ」を内外
29 に強く発信し、次世代に継承するための取組を行った。

30 また、イチャリバチョーデー、ユイマール等の相互扶助の精神をはじめとする沖縄
31 のソフトパワーを発揮した地域外交を展開することにより、平和協力外交地域として
32 国際社会における認知を深め、アジア・太平洋地域の持続的安定に貢献するための取
33 組を行った。

34
35 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承については、沖縄戦の歴史的教訓を次
36 世代に伝えるため、平和祈念資料館において、様々な企画展やシンポジウムを開催し
37 た。

38 また、戦争体験者の証言を「沖縄平和学習アーカイブ」サイト等に掲載し、館内展
39 示物説明文及び戦争体験証言映像の多言語化を行うなど、「命どう宝」の精神を次世
40 代に継承し国内外へ発信した。

41 これらの取組などを行ったものの、平和学習以外の修学旅行メニューの多様化によ
42 り県外修学旅行生の入館が減少していることなどから、平和祈念資料館の総入館者数

1 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)は、基準値を下回って減少して
2 いる。

3 さらに、毎年度、沖縄全戦没者追悼式典を開催することにより、世界の恒久平和を
4 願う心を全国に発信している。

5 あわせて、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人又は団体に対し隔
6 年で沖縄平和賞の授与を行っている。

7
8 <主な成果指標の状況>

9

10 成果指標名	11 基準値	12 現状値	13 R3年度 目標値
14 平和祈念資料館の総入館者数 15 (常設展示室を含む全ての展示室等へ 16 の入館者総数)	17 474,917人 18 (H24年)	19 444,979人 20 (H29年)	21 485千人

22

15 (課題及び対策)

16 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承については、戦後70年が過ぎ、沖縄戦
17 の悲惨な体験の記憶が薄れていく中で、今後もこの沖縄戦の歴史的教訓及び「命どう
18 宝」の平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代に継承するとともに、国内外に発信
19 していく必要がある。